介護給付費算定に係る体制等に関する届出について

（訪問看護・介護予防訪問看護）

これらの要件は、令和６年６月１日現在のものです。今後、厚生労働省からの通知等があった場合は、要件の内容を見直す場合がありますのであらかじめご了承ください。

１　加　算

項　　目	必　要　書　類
緊急時（介護予防）訪問看護加算 （訪問看護･介護予防訪問看護）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-2-2） ④緊急時（介護予防）訪問看護加算･緊急時対応加算･特別管理体制･ターミナルケア体制に係る届出書（別紙16） ⑤従業者の勤務の体制･勤務形態一覧表（算定日から４週間分・従業者全員分で作成）（標準様式１） （勤務形態一覧表に各日の緊急時連絡担当職員が分かるよう〇印を付してください） ⑥誓約書（加算用）
特別管理体制 （訪問看護･介護予防訪問看護）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-2-2） ④緊急時（介護予防）訪問看護加算･緊急時対応加算･特別管理体制･ターミナルケア体制に係る届出書（別紙16） ⑤誓約書（加算用）
専門管理加算 （訪問看護･介護予防訪問看護）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-2-2） ④専門管理加算に係る届出書（別紙17） ⑤専門の研修を修了したことが確認できる文書（当該研修の名称、実施主体、修了日及び修了者の氏名等を記載した一覧でも可） ⑥誓約書（加算用）
ターミナルケア体制 （訪問看護）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③緊急時（介護予防）訪問看護加算･緊急時対応加算･特別管理体制･ターミナルケア体制に係る届出書（別紙16） ④従業者の勤務の体制･勤務形態一覧表（算定日から４週間分・従業者全員分で作成）（標準様式１） （勤務形態一覧表に各日の緊急時連絡担当職員が分かるよう〇印を付してください） ⑤誓約書（加算用）
遠隔死亡診断補助加算 （訪問看護）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③遠隔死亡診断補助加算に係る届出書（別紙18） ④研修を修了したことが確認できる文書（当該研修の名称、実施主体、修了日及び修了者の氏名等を記載した一覧でも可） ⑤誓約書（加算用）
看護体制強化加算 （訪問看護･介護予防訪問看護）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-2-2） ④看護体制強化加算に係る届出書（（介護予防）訪問看護事業所）（別紙19） ⑤誓約書（加算用）
口腔連携強化加算 （訪問看護･介護予防訪問看護）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-2-2） ④口腔連携強化加算に関する届出書（別紙11） ⑤歯科医療機関の歯科衛生士に相談ができる体制の確保がわかる書類（委託契約書・覚書等） ⑥誓約書（加算用）

サービス提供体制強化加算 (訪問看護･介護予防訪問看護)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-2-2） ④サービス提供体制強化加算に関する届出書((介護予防)訪問看護）（別紙14-2) ⑤人材要件を満たすことが分かる書類 ⑥誓約書（加算用）
定期巡回・随時対応サービス連携 (訪問看護)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1-2） ③訪問看護事業所における定期巡回・随時対応型訪問介護看護連携に係る届出書（別紙15) ④連携の内容が分かる書類（写）（契約書・協定書など）＊原本証明 ⑤誓約書（加算用）

２　減算

項　　目	必　要　書　類
高齢者虐待防止措置実施の有無	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書（別紙２） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙 1-1-2） ③介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙 1-2-2） ④誓約書（加算用）

３　算定要件

基　　準	解　釈　通　知
指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について （平成12年３月１日老企第36号）
指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について （平成18年３月17日老計発第0317001号 老振発第0317001号 老老発第0317001号）